

令和5年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会（概要）

日時 令和5年10月18日（水）14:00～18:40

場所 かながわ県民センター11階 コミカレ講義室1

■ 開会

（かながわ県民活動サポートセンター副所長から本日の予定を説明）

- 委員7名での開催
- 会議の流れを説明
- 14時～14時50分 事前確認
- 15時～16時50分 令和5年度協働事業負担金（新規）のプレゼン審査
- 17時～18時30分 プレゼン審査に対する選考
- 18時30分～18時40分 基金21の見直しについて 事務局報告
- 18時40分 閉会

（審査会長より開会の宣言）

- 令和5年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 本日の会議は、率直な意見交換の場を確保し、公平な審査をする必要があるため、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当し、非公開とする。
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項 令和6年度協働事業負担金（新規事業）の協議対象事業選考

（基金事業課長から以下について説明）

- 協働事業負担金の応募状況（資料1、資料2）
- 来年度の協働事業負担金に係る予算（資料3）
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし
- 事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果について報告（資料4）

（委員による審議）

- 協働事業負担金の提案事業に係るプレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

- 協働事業負担金の提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。なお、傍聴は会場での参加とした。

【重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ Enjoy かながわ）】

特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会（以下「フュージョン」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

（峯尾委員）

1つ目は、令和2年から4年まで補助金事業を実施し、教材の開発やオンラインの活用などの成果が出たと思う。その3年間で出てきた成果の達成度と、今回、改めて県と協働していくことで期待させる成果を3つあげていただいたが、提案書の中で、どういう関係性があるのか。

2つ目は、今回の提案で、支援学校卒業後の卒後教育という側面と生涯学習、社会教育等含めた、いわゆる死ぬまで学び続けるというスタンスもあると思うが、そのあたりはどのように考えているのか。人間は社会の中で生きていることを考えると、自宅の医療ケアが必要だとしても、作品の発表や交流のような、訪問支援以外のことはどんなことを考えているのか。

3つ目は、県と協働する意味の点で、社会的信用の付加とある。2つ目には、発信力や解決力が高まると記載があるが、解決力とはどのようなことを指すのか。

（フュージョン）

3つ目の、解決力という部分は、事業を広げている時の推進力が高まることが解決に繋がると感じている。

2つ目の卒後教育と社会教育は、可能であれば社会の中にどんどん参加していただきたいと考えている。まずは、自宅から出られないところに焦点を当て、自宅での高まりを保証していきたい。また、卒後教育は、学校で学ぶものは、学校だけで使われるものだけでなく、卒業後も活かされてくる、基本になる学習であることを証明していきたいと考えている。自宅から社会とどうつながれるか、あるいは、社会の情報を自宅にどう活かすかという、両方向、双方向を考えていきたいと考えている。

1つ目の、今までの実績をどう使うかについては、今もいろんな意味でチャレンジしていて、朝一で受けたり、配信したりしている。今後、校外学習に行ったり、大学を使って発表会ができないか、など、今までの実績を使ってチャレンジしていきたい。コロナ禍で、訪問が出来なかったときに活用したものとしては、オンラインの活用が中心になっていた。個々に使っていたものが、今は、どなたにも使えるとか、みんなが横につながっていくところに発展しているので、今後、もっと進めていく必要があり、少ない支援の中で進めていくためには必須だと思っている。

（中島会長）

協働事業という点が、補助金事業との1番の違いかと思う。この事業の1つの目標である、学習プログラムの検証や、それを地域に共有するなど、協働事業であることに期待することを教えてほしい。

(フュージョン)

学習プログラムという点では、自分達が実施している学習プログラムを、ある観点で表にしてまとめて、発信できるように準備していきたいと考えている。その時に、協働事業にすることで、社会教育資源が使いやすくなると思っている。例えば、公民館やその他で行われている生涯学習の団体やプログラムに私たちの内容を活用してもらったり、場所を活用させてもらったりという形で、県と協働することで、より、今ある社会教育資源の活用や、あるいは、こういう社会資源があれば、もっと障害のある方も使えるのではないかと、という提案等できると考えている。

(中島会長)

では、逆の視点から、県がこの事業の協働相手として関わることにより、県がどのようなメリットがあると考えているか。

(フュージョン)

今、神奈川県が進める当事者目線の福祉という部分では、当事者の思いや、障害の重い方がどのような生き方を望んでいるのか、あるいは、言葉で発信することのできない方の気持ちを読み取るにはどのような手立てがよいか、提供ができると思う。

また、生活介護や通所介護事業所に、訪問カレッジで学んだ学習プログラムを提供することで、その施設の中の昼の活動が充実したり、こういう視点で関わることができるという提供が可能になる。

(中島会長)

通所プログラムの話が出たが、基礎自治体との関係が強い場合が多いと思う。県との協働と、その基礎自治体のプログラムとの関係でメリットや期待することはあるか。

(フュージョン)

市町村の動きが充実していくこと自体が、県の充実に繋がると考えている。県が福祉で言っている、人生を豊かにするという視点を具体化する活動に、私たちの活動は寄与できると考えている。

(中島会長)

プレゼンで、受講者の方が県のどの地域にいるかという地図があり、地理的な散らばりを示していただいたが、それぞれの受講者がいる地域資源、地域の社会との関わりについて教えてほしい。

(フュージョン)

社会福祉協議会に事業の説明に行き、ボランティア養成講座を進めていく予定である。障害が重い方の地域のボランティアというのは、普通のボランティア養成講座ではできないことであるので、私たちができることだと思う。また、地域の重度障害の

方との関わりを作るきっかけになると思う。

(中島会長)

それぞれの地域で学習支援をされている方は、現在、教員の経験者とのことだが、その他に、ゲストティーチャーという名前が出てくるが、その方々の教育やプログラムを実行するための支援を教えてほしい。

(フュージョン)

大学生の方は、ゼミが多いので、ゼミで活動の説明を行ったり、同行訪問でその時の反応の読み取りや、どんなことを期待しているかという話をしたりしている。

(中島会長)

県全域を一つの団体でやるというよりは、いろんな団体に取り組んだ方が良いと思うが、この事業を他の団体にノウハウとして伝えるような、協働事業の成果として構想があれば教えてほしい。

(フュージョン)

1つは、いろんな通所先で、私たちの事業の訪問したときの前後で、話し合いの場を設けてくれる事業所があるので、活動を積み重ねていくと、県全体の福祉の質があがると期待している。

【地域共生社会実現のための『メディカル移動支援ナース』育成事業】

特定非営利活動法人ナスクル（以下「ナスクル」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(田中委員)

ユニークな事業で、提案事業に関する社会的背景やニーズがよくわかった。3つ質問したい。1つは、地域をまたいで事業を行うこと以外で、県との協働の必要性について、詳しく伺いたい。医療コーディネーターとの協働についても記載があるが、その内容も具体的に教えてほしい。

(ナスクル)

県と協働することで、スタートアップのため、事業の有効性を地域に広げていくための社会的信用が必要だと思っている。また、医療コーディネーターと一緒に話し合う中で、今後も医療が必要になる利用者さんの外出支援を行うが、医療が必要になると、普通のサービスが使えなくなり、福祉サービスの中で看護師が入る事は考えられていないので、介護保険や医療保険が、自宅外の看護は認められておらず、すべて自費となる。そのため、医療ケア児の方が大人になり医療が必要な障害の方になると、

行くところがなくなってしまう現状がある。そのため、医療コーディネーターから話をもらえていると思っているが、まずは宣伝をして、団体を認識してもらい、この活動を広めていくためには、県との協働が必要だと思っている。

(田中委員)

2つ目で、この事業で育成されたナースの就業先は、ナスクル以外の組織もあり得るのか。利用希望者とナースとのマッチングをする事務局機能というものを団体が持っていると思うが、将来的に他の地域の他の団体がその事務局を担ったり、または、ナースの方が個人事業主のような形を取ったりすることも考えられるのか。

(ナスクル)

福祉有償運送自体が、NPO 法人や社会福祉協議会という、法的なある程度規模の大きなところでないと、個人事業者ではできないので、当団体も NPO 法人である。他の地域でやる場合は、また NPO 法人を立ち上げ、もしくはその地域の NPO 法人が実施するなど、ナスクルだけに限られたことではなく、自分の住む地域の看護師が関わってもらえる場所を作るということが、育成事業の一番大事な点だと思っている。

(田中委員)

その場合、事務局となる NPO や組織の支援やレクチャーなども、実施するというとか。

(ナスクル)

必要であればと考えている。

(田中委員)

3つ目は、有償ボランティアかビジネスかという議論が審査会の中であった。経済活動ではなく、ボランティア事業であると考え理由を聞きたい。

プレゼンの中で、仕事ではなくボランティアであれば、というスライドがあったが、責任が重く医療事故が怖いということは、仕事とボランティアだからということはないと思うが、事業として、有償ボランティアかビジネスかという切り分けをどう考えているか、教えてほしい。

(ナスクル)

福祉有償運送はボランティアである。金額的にも、車両の維持費など出ない。ボランティアとして提案したのは、看護師をどのようにして地域に連れ出すかというところがある。看護師はいっぱいいいて、今、どんどん高学歴化している。ただ、育児などで全部辞めてしまっている。いつでも就職できるからと言って辞めてしまう背景はあるかと思うが、戻ってくるための環境は必要。ボランティアとして始めてもらい、地域の現状を知ってもらえれば、その地域で働こうと思ってもらえる。もっと地域に看護師を引っ張り出したいという思いで提案した。

(為崎委員)

リスクの面で確認したい。ナースが運転手をやって輸送するという事業を実施するにあたり、制度的な面での問題はないのか。許可が必要であるとか、何か認められないとできないなど、クリアしなければいけない問題はないか。

(ナスクル)

福祉有償運送は誰でも講習を受ければ運転ができる。看護師は看護師免許がなければやってはいけないことはあるが、免許を持っていれば医療措置は大丈夫。ただ恒常的にやらなければいけない業務は、医師の指示が必要なので、その際は必ず医師の指示書が必要となる。

保健師助産師看護師法で定められていることは、救急の場合は、処置について、看護師は医師と同等のことは行って良いとなっているので、吸引が必要となった場合、医師の指示がなくても、吸引しないと命関わるので、吸引は問題ないと思っている。

(為崎委員)

今の話だと、医療機関と密に連携を取っていくという理解でよいか。

(ナスクル)

もちろんである。

(為崎委員)

次に、育てる人材について、潜在看護師といっても様々だと思う。医療機関での実務経験など違うため、医療ケアに対する知識と技術が違うということと、運転の技術も違う。医療ケアや運転技術など、どの程度の水準の人を対象にして、実際に動いていただくために研修はどこまで行い、医療や運転技術をどこまで高めてから稼働して頂く構想か。

(ナスクル)

福祉有償運送の講習を受けていただく。その後は、実際に同行してもらい、一緒に学んでいただき、移動支援ナースとして活動していただく流れで考えている。ただ、講習を受けて、実際に働こうと思う方は、大体、研修や講習を受ける人の中で1割程度と言われているので、実際に働こうとする方々が経験を積みれば、と思っている。

(為崎委員)

一人で看護師とドライバーの二役を担うとなると、例えば、輸送中に何か起きた時に問題にならないのか。まずは車を安全なところに止めるとか、処置ができるところまでは運転して、止めてからすぐに処置を行うといった、一人二役の点で、何かリスクが生じる可能性はないか。

(ナスクル)

リスクについては、重症な方は、もちろん2人体制で行う。福祉有償運送は、登録して、事前にヒアリングをするため、医療が必要であれば、後ろに看護師がついて、ドライバーは看護師でなくても良いと思っている。ただ、常時医療が必要な方が多いかという点、そういう方より、そうではない方の方が多いと思う。医療ケア児や呼吸器をつけている方は、必ず2名体制でと考えている。

(為崎委員)

申し込みされた時に、誰を派遣するか、人材のマッチングはかなり慎重にされるという理解で良いか。

(ナスクル)

はい。

(為崎委員)

そのマッチング機能は、今までやってこられた中で十分に持っているという理解でよいか。

(ナスクル)

そう思っている。

(為崎委員)

収支予算の点で、令和6年度の予算として看護師2人分が事業1, 2, 3でそれぞれ4か月分ずつ計上されているが、看護師2名が事務局機能を担いながら関わるという理解でよいか。また、事業1, 2, 3はそれぞれ違う看護師になるのか。

(ナスクル)

看護師2名が行うと考えている。実際に医療のことがわからないと、同じ看護師の悩みを聞くことができないので、同じ看護師同士で話した方が良いと思っている。

(為崎委員)

その2名が事務局機能を担うということになるか。

(ナスクル)

そうである。事務局で事務作業をやりながら、医療行為、移送業務をしたいと思っている。

(為崎委員)

3年間の希望調書で、2年目と3年目は事業1の経費が0になり、事業2と3は人件費の水準は全く変わらないが、ここはどのようにして費用を見積もっているのか。

(ナスクル)

事業1はモニター事業のため、1年でなくなる。

事業2と3については、パンフレットの作成や育成講習になるので、これについては同じように経費を計上している。

(為崎委員)

パンフレットは毎年リニューアルして作っていくということか。

(ナスクル)

そうである。地域が広がっていく予定のため、新しい地域のパンフレットを作成していきたいと考えている。

【情報アクセシビリティ社会モデル事業】

一般社団法人4Hearts(以下「4Hearts」という。)によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(尹委員)

広域設置実証事業の方から確認したい。広域とあったが、実施場所の候補は商店街で5から8店舗と提案書にあった。この商店街自体は、10か所とか20か所とか、複数の場所から5から8店舗と考えていると理解してよいか。それとも1, 2か所程度と考えているのか。

(4Hearts)

例えば、茅ヶ崎市の南側と北側に商店街があり、そこで実施するという声はもらっている。他にも考えるが、現時点では、地元ですっと活動しているため、茅ヶ崎の商店街から始められると考えている。

(尹委員)

今あがった2か所の商店街があり、最大8店舗あったとして、2つで16店舗。それが果たして、広域で実証したといえるのか、少し疑問に感じる。また、20店舗以下の数字でデータを取り、必ず有効なデータが取れると考える根拠は何か。数が少なすぎてデータとして活用し難いのではないか。

(4Hearts)

現時点で、音声認識や透明のタブレットなどを設置してるので、例えば、市役所の窓口や駅のみどりの窓口に1点ずつ置いている現状。そのため、もっと広域で、その商店街に行けば全部情報コミュニケーションがある程度解決されている環境を用意したい。

(尹委員)

その環境はいつ用意できるのか。実証実験スタート時点から用意できる予定か。

(4Hearts)

そうである。

(尹委員)

商店街2か所であったとしても、商店街全域の全店舗にそれが対応できるという理解でよいか。実証実験を行う商店街が例えば100店舗ずつあったとしたら、その100店舗はすべて、この事業に協力してもらえるとという理解でよいか。

(4Hearts)

そういうわけではない。ただ、商店街の会長がいるので、その中からどこかに協力してもらえる店舗があるかどうか、検討が必要になると思う。

また、機材が高い点がある。透明のディスプレイも、1つ大きいもので数十万円するので、タブレットを用意してもiPadでなければならないなど、事情がある。デバイスを用意するためにはどうしても数は限られてしまう。

(尹委員)

実証事業のスケジュールについて、各店舗で、3ヶ月2クールとあるが、期間的に短いと感じた。この日数で実施して手応えのあるデータを得られると考えるのであれば、その理由を具体的に教えてほしい。

(4Hearts)

2022年に、神奈川大学と大型の商業施設の中で、郵便局、銀行、調剤薬局、整形外科など、いろいろなところに設置した。それが1週間に1店舗ずつという感じであった。データは取れたが、例えば、調剤薬局の場合、個人情報が見えたと嫌がられるなど、そういったデータは取れたが、広域で設置することにより、その街に行きたくなくなるのか、社会参加したくなるのか、当事者が本当に思ってくれるのか、当たり前のように常に設置されているという点で、特別扱いされているような感じにならないかどうか、当事者心理の点はある。

(尹委員)

質問を変えて、団体全体のことを質問したい。団体の発足が2019年で、予算規模等を見ても必ずしも大きい団体とはいえない。ただ、今までの実績を考えると、今回の提案は実施しようとしていることが過大だと感じる。プレゼンでも、25年度には、アルバイトの募集という話があったが、団体の力量でそれを確実に実行できると考える根拠を教えてほしい。

(4Hearts)

現時点で、音声認識デバイスやアプリの開発企業とパートナー契約を結んでいるが、それだけではなく、例えば、トヨタ系列の会社でいろんなところを紹介してもらったり、研修を行ったりする企業があった。このように繋がりがあり、ブラインドサッカー協会や発達障害の団体、自閉症児親の会など、ハンディキャップがある団体を一気に巻き込むことを考えている。さらに、個人的には、茅ヶ崎の青年会議所や商工会議所に所属しているため、地域の関係性を3年間で築いてきた。そこを全部巻き込んでいこうと考えている。

(峯尾委員)

すでに茅ヶ崎市や藤沢市との協力があると思う。市役所の窓口や駅のみどりの窓口に設置されているとあったが、現在も設置されているのか。

(4Hearts)

実証実験があったということ。今は置かれていない。

(峯尾委員)

その実証実験に対して、茅ヶ崎や藤沢の感触はどう見ているか。今後も続けてほしいなど、市の期待はどうなっているのか。

(4Hearts)

以前、さがみ野駅で実験をしたが、実際に聴覚障害の方が行くと、電源が入っていないで、駅員も使い方が分からなくて、結局使われていないということが起こっていた。そうではなく、もっと使いやすく、寄り添って説明をしながら皆さんに使ってもらえるように進めていきたい。

(峯尾委員)

そのとおりだと思うが、市役所や自治体、JRは積極的に導入したいという話になっているのか。

(4Hearts)

そうである。特に、みどりの窓口の場合、チケット購入に時間がかかるため、音声認識を活用したいということがある。また、大型商業施設の責任者の方からは、加齢性の難聴の場合、自分が聞こえにくくなっていることを認めないため、音声認識タブレットがあると、目で見て分かるため、クレームに繋がりにくく、設置してほしいと言われた。

(峯尾委員)

それも含めて、県と協働することに対して、県はどんなことを期待しているのか。

(4Hearts)

民間企業での合理的配慮提供の義務化が2024年にあり、その前に、障害者情報アクセシビリティコミュニケーション施策推進法が制定されたので、いろんな法律に則って、情報コミュニケーションバリアに対して取り組んでいくことが期待されている。

(峯尾委員)

1つはタブレットを含めた機械の開発の部分と、様々な状況があると、世の中に発信して社会的認識を持ってもらうという2つがあり、事業1と2で分かれていると思う。先ほどの質問にもあったが、実施体制の人数が非常に限られているが、内容に工夫が必要ではないかと感じた。構想があれば教えてほしい。

(4Hearts)

社会人プロボノの方にも協力してもらい、地域のつながりもある。ウェブサイトのデザインやブランディングは、地域の企業ともコラボして実施しているため、一緒に行えれば大丈夫だと考えている。また、企業スポンサーも入れて実施していきたいと思う。

【困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業】

NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（以下「多文化共生教育ネットワーク」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(山岡委員)

今回の提案は高校と連携して、ということであり、プレゼンの最後にもあったが、高校につながっていない子どもの方が大きな困難を抱えている可能性が高いと思う。

地域の受け皿になるところからの声を拾い上げるというお話もあったが、そこにも来ていない子どもたちも相当数いると思うが、その子たちへのアプローチや対応はどう考えているか。

(多文化共生教育ネットワーク)

今、愛川町で保健福祉事務所の委託業務で、居場所活動を実施しているため、県の福祉事務所とのつながりはある。また、児童相談所や児童養護施設等に関わる方とのつながりはある。やはり、引きこもっている人達はなかなかアウトリーチが難しい。

そういった意味では、居場所である、海老名市で引きこもりの若者の居場所活動を実施した際、意外と人が多かったということがある。そのため、地域との連携で新たに来た若者に対して連携できる、社会福祉協議会との連携が重要だと思っている。

(山岡委員)

今回の提案は、学校からアウトリーチ依頼を受け、相談支援を派遣するという事業

であるが、プレゼンでもあったように、週に1回しかスクールソーシャルワーカーが来ていないという話があった。教育相談コーディネーターやスクールソーシャルワーカーの役割は大きいし、頼る部分もある事業になると思う。連携会議をするという話であったが、それ以外にスクールソーシャルワーカーの支援やスキルアップなど、働きかけは何か考えているか。

(多文化共生教育ネットワーク)

行政、教育委員会との連携になると思うが、スクールソーシャルワーカーの要望を聞くと、やはり、学校に行く機会が少ない、という点と、1番の問題は、スクールソーシャルワーカーの方は相談がメインとなる点である。同行支援は今、認められているが、自分達が地域に入って地域と連携することは業務に入っていない。そういった問題があるため、私たちは、スクールソーシャルワーカーに地域のリソースを紹介しつつ、学校長に許可をとり、様子を見に行くなどやっていきたいと思っている。

(山岡委員)

先ほど、着任予定の相談支援員は、十分な経験と知識をお持ちの方ということで、初年度は問題ないと思うが、今後事業を拡大していく中で、相談員のスキルが肝になると思う。相談支援員の確保や育成、スキルアップについて、どのように考えているか。

(多文化共生教育ネットワーク)

今回メインで相談支援として動くのは、5名であるが、団体としてコーディネーターを高校に派遣していて、もう40名以上いる。そういった経験のある方を活かしていきたい。

(山岡委員)

既に、協働事業を2度実施していて、別事業ではあるが、高校の相談事業も行っていった。もし今回、協働事業負担金に採択されなかった場合、この事業を何らかの形で続けていくか、算段はあるか。

(多文化共生教育ネットワーク)

今現在実施しているため、やらざるを得ない。今は持ち出しで実施している状況であるが、今は圧倒的に外国に繋がる子どもたちの相談割合が高く、ニーズがあるため、やりたいと思っている。

(中島会長)

冒頭で、課題型の提案に普段実施していることで非常に課題意識を持っているとのことであったが、普段実施している事業と、今回協働事業を実施することにより、普段なかなか手が出せなかったことや、課題と認識していてもできなかったことなど、協働事業として活動することならではの新しい側面は何かあるか。

(多文化共生教育ネットワーク)

やはり地域的なものである。県全体で見ると、団体は、横浜市などの政令指定都市とは直結しているが、今回提案している小田原地域や厚木、綾瀬などの地域は、リソースもなく、課題を抱えている学校が多いと思うが、相談として全然切り込めていない、状況を掴めていないので、依頼を受けて相談する仕組みや、こども食堂よりも年齢が高い思春期の子どもたちが地域につながりにくい側面があるので、そこをうまく作って地域のネットワークを広げていくことにより、大きな財産になると思っている。

(中島会長)

17校は、いろんな地域に散らばっていて、それぞれの地域リソースを活用して会議体、協議体を作るという理解で良いか。

(多文化共生教育ネットワーク)

17校は、小田原、厚木、愛川、座間、綾瀬の県立高校であるが、むしろこちら側が訪問して、各学校の相談体制の中で一緒にやるような形と、あとは地域の学生連などに仕組みがある学校自体は、そういったものに参加することもあるが、地域リソースをうまくつなげていくということを考えている。

(中島会長)

地域リソースをつなげる場合に、それぞれの地域の特色があり、連携会議予定と記載がある中で、どの地域でも良いが、こんなリソースをつなげるなど、構想があれば教えてほしい。

(多文化共生教育ネットワーク)

今一番ホットなのは、座間である。「断らない支援」や「チームワーク座間」があり、座間のリソースはすごくつながっている。ただ、県立高校というと座間市と少し違う。

実際、高校にいる半数以上が、小中学校の時に不登校ということがある。その子どもたちが学校で頑張る将来参加するマテに、必要な地域資源をつなぎたいということがある。

(中島会長)

座間があがったが、先ほどのプレゼンテーションで、双方向のネットワークを作るとあった。地域の高校には直接関わらない、地域の若者たちの課題を吸い上げることを双方向という言葉を使ったと理解しているが、その具体的なイメージがあれば教えてほしい。

(多文化共生教育ネットワーク)

小田原地域は、子どもと生活文化協会という団体があり、そこは地域の団体と連携して、不登校の子が活動する場や地域の中でいろいろな活動をしている拠点があるの

で、そこを活かして、なかなか支援できない人を吸い上げられるよう、相談していくつもりである。

(中島会長)

皆さんは支援のプロフェッショナルであるので、支援をする団体とはつながりやすいと思うが、高校生や若者が、生活の中でいろいろ接点がある団体などはイメージあるか。

(多文化共生教育ネットワーク)

なかなか、正直少ない。だが、高校生が地域の中で活動したい、というボランティア活動やこども食堂のお手伝いなどをやりたいという子たちはいる。例えば、中学校を卒業したが、その後どうするか、という相談を受けられるような仕組みを作りたいと考えている。

【子ども達、若者たちを真ん中に据えた地域資源のネットワーク拠点づくり】

特定非営利活動法人農ある暮らしを広める会（以下「農ある暮らし」という。）によるプレゼンテーション実施。

<質疑>

(為崎委員)

プレゼンの確認にもなるが、既に二宮の中でネットワークが出来上がっていて、自然活動も活発にやり、拠点も1つあるとのことだが、今回、改めて県と協働事業を実施することで、これまでになかった、どの様な機能が充実し、何が進むのか、教えてほしい。

(農ある暮らし)

1つは、各団体の連合体のハブ組織、ハブとなる拠点を作りたい。現状、駅前の建物は運営しているが、プレゼンでもあった、空き家を活用したいということで、中学校とも近く、建物の形もみんなが集えるような設計になっていて、ここを活用したいと考えているが、改修に費用がかかるというのがある。また、駅前の現在ある物件に関して、今年の12月に予算の関係で無くなることが決まっているため、その場所の機能も、空き家が替わって持つことができると考えている。

また、県と協働することにより、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとつながり、連携をとることによって、民間の中で活動する中で知る事がなかった、出会うことができなかった、困っている子どもたちとつながることができると思っている。そこで出会った子どもたちと、ネットワークにつながった地域の団体で、子どもたちを見守っていく体制が整っていけると考えている。

(為崎委員)

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとつながるということだが、今のところはどのようなつながりがあるか。今はないのか。

(農ある暮らし)

連合体で様々な団体があり、1つの動きとしては、スクールソーシャルワーカーから、朝ごはんを食べていない子が結構いると話があり、朝ごはんの子ども食堂を行っている。スクールソーシャルワーカーの方から依頼を受けて、町の団体が、学校で、子どもが朝登校してから授業の合間の時間に朝食を提供しているという具体的な動きはある。

(為崎委員)

事業1と2で提案があるが、提案団体は、森の事業を中心に行っているので、事業2は理解できるが、事業1と2の2つをやることでの相乗効果などはあるか。困っている子どもが、どこかにつながっていけることなどにおいて、どのような相乗効果を発揮していくのか。

(農ある暮らし)

森の関連だと、地域の環境が整うということがある。多様な場を提供することにつながることで、森林の再生についても、多様な世代を巻き込むことができるため、その中で1つコミュニティの形成にも、各団体のいいところが絡み合うように連携できると思っている。

(為崎委員)

事業1の拠点は、今あるところが閉じてしまうため、機能に移すということであったが、その場所の運営体制はどうしていくのか。子どもたちが来て、いろいろなところにつながっていく拠点となるので、どのように子どもを受け入れるのか、とても重要になると思う。新たに開設するスペースは、誰がどのような責任をもって運営し、子どもなどが来た時に、いつも誰かがいて話すことができ、必要な子は、その先にどこかにつなげていくという体制をどう作っていくのか。

(農ある暮らし)

駄菓子屋の例でいうと、週に1回、毎週月曜日に駄菓子屋を開催することによって、子ども達が、この曜日のこの日になれば駄菓子屋がやっているんだ、と知ってもらうことで、行く場所の選択肢に入ると思うので、まずは知ってもらうことが大事だと思っている。また、子ども食堂や森の幼稚園、保育園にも利用していきたい。

(為崎委員)

スペースを色々な団体が使うことで、その日その日で実施内容を埋めていき、誰かが行くと、何かを実施しているという状態なのか。その場合、いつもいて顔の分かる

人がいる安心感、知っている人だから相談できるというような関係はどのように作っていくのか。

(農ある暮らし)

開催頻度に関して、なるべく毎日やっていきたいと考えているが、駄菓子屋に関しては週1から、他の団体は今後調整して、予算も含めて検討していきたい。二宮町の活動の話になるが、駄菓子屋以外に、プレイパークという子どもの遊び場作りの活動を行っており、オープンな場所で、勝手に遊んで帰るということをして、そこで顔を知り合うことができ、知った顔の人たちが少しずつ増えていく。

相談をやっているという窓口を開く形ではなく、どちらかという自然な居場所で過ごす中で、子ども達とコミュニケーションをとり、その中で子どもの実態を把握していくという形の相談形式をとりたいと考えている。

(為崎委員)

新たに作る拠点に色々な団体の色々な機能を持ち込むというよりは、地域の中で多様な団体が様々な活動をやっているのを、そこを紹介して、どこかの場に行くというような形になるという理解でよいか。

(農ある暮らし)

そうである。二宮の団体は、学びたい時に学び合える環境があることが特徴だと思っている。プレゼンでも話したが、講座により、価値観の基盤のようなものができていて、二宮の団体で共通している基盤を持っているからこそ、違った活動や場所づくりでも根底の部分でつながっているため、今後、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとつながっていくことで、さらなる子どもの居場所づくりや生きることの環境づくりができるのではないかと考えている。

(石田委員)

冒頭の質問の中で、連合体のハブを作りたい、その拠点を作るために協働するという話があったが、提出された提案書の事業の目的及び概要では、「支援につながりにくいニーズがある子ども、若者が多様な地域資源にアクセスできる拠点を」と、記載が違う感じがするが、結果的に同じものという理解でよいか。

(農ある暮らし)

そうである。オープンな場として開くことで、誰でも来ることができることがプラスで、また、今拠点を持たず出張形式で実施しているが、なかなか届けられない層があるため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携していくことで、今まで届けられなかった子どもたちに居場所を届けていくことができると考えている。

(石田委員)

ハブが結果的にそういった機能を持つようになるということか、それとも、機能を持つからハブとしても機能をもつということか。支援を必要とする若者、子どもに対しての施設なのか、団体のための施設なのか。

(農ある暮らし)

地域の子どもたちのための施設を作りたい、そのための連合体と考えている。

(石田委員)

支援につながりにくい若者や子ども、困難を抱える子どもということであるが、どの程度の範囲、二宮町の中なのか、あるいは拠点の前を通る子どもか、どの程度の範囲の子どもたちを想定しているのか。

(農ある暮らし)

まずは二宮町だと思っているが、実際に、プレイパークでは、秦野市や小田原市から遊びに来てくれる子もいる。まず、力を入れていくところは町内だと思っているが、それから、神奈川県内に広げていけたらいいなと思っている。

(石田委員)

まずは二宮町内ということだが、二宮町に不登校や引きこもりの子どもはどれくらいいるのか。

(農ある暮らし)

具体的な数値に関しては、勉強不足で不明である。身近な中で、学校にいけない子や、駄菓子屋メンバーの理事の1人も子どもが不登校という子はいる。そのつながりで、もっと日常的な場所づくり、学ぶ場がほしいというお母さんたちの声を聞いている。

(石田委員)

困難を抱える、あるいは支援が必要な子はなかなか声をあげられないことがあると思うが、そういった子どもたちをどのように拠点に導いてくるのか、どのように周知をするのか、具体的な考えがあれば教えてほしい。

(農ある暮らし)

駄菓子屋として、常設的に開いていくことで、この日のこの時間ならやっているということを知ってもらおう。継続して、地道であるが、実施していくことが大事だと思っている。さらにスクールカウンセラーなどと連携していくことで、広げていく。まずは知ってもらうことがすごく大事だと思う。

(石田委員)

二宮町が中心ということだが、町との連携は何かあるか。

(農ある暮らし)

現状は、連合体のため、各団体で動いているところがあり、地域政策課や、子育て支援だと生活環境課など、各課と連携がある。今後さらに強化していきたい。また、町役場の担当の方と町民がそれぞれ参加する会議もあるため、そこも強化していきたいと思っている。

(委員による審議)

- 協働事業負担金への提案事業に係るプレゼンテーション審査の結果を踏まえ、審議を行い、協議対象事業として、一般部門「重度障害者の訪問型生涯学習支援（訪問カレッジ Enjoy かながわ）」と「情報アクセシビリティ社会モデル事業」の事業1のみ、課題部門「困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業」を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

- 令和5年度第2回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)